

市と多様な主体との協働に関する実績・評価（追加調査）について

1 調査の目的

市と市民活動団体等との協働事業について、市と協働の相手方の双方が事業の協働状況に関し自己評価・相互評価をし、浜松市市民協働推進条例に掲げる基本理念（対等性・公正性・透明性の確保、自主性・主体性の尊重等）にのっとり事業が行われているかを調査するもの。

2 調査方法

令和2年度に実施した市民活動団体等及び市が協働して実施した事業（129件）の中から調査対象事業を選定し、対象事業の相手方（市民活動団体等）と市担当課の双方から別添「追加調査票（資料8）」により回答を求めた。

3 調査対象案件

- ・市民活動団体等と市との共催事業 17件（回答数：市民活動団体等17件、市担当課17件）

4 回答結果

(1) 事業の目標と成果（事業についての評価・点検）

①協働による効果

	大変良かった	良かった	どちらとも言えない	あまり良くなかった	良くなかった	合計
市民活動団体等	13	4	0	0	0	17
市	12	5	0	0	0	17

（参考）前年度からの継続事業の結果比較

		大変良かった	良かった	どちらとも言えない	あまり良くなかった	良くなかった	合計
市民活動団体等	R2	12	3	0	0	0	15
	R1	12	3	0	0	0	15
	増減	0	0	0	0	0	0
市	R2	12	3	0	0	0	15
	R1	13	2	0	0	0	15
	増減	△ 1	1	0	0	0	0

②要因の検証

①で回答があった協働による効果の要因について、7つの要因（資金、人材・人手、場所・資材、期間・スケジュール、ノウハウ、情報共有、市民ニーズ）を、「プラス要因」、「マイナス要因」、「どちらでもない」のうちから回答。市民活動団体等、市ともに全ての項目で「プラス要因」または「どちらでもない」との回答であった。

		資金	人材・人手	場所・資材	期間・スケジュール	ノウハウ	情報共有	市民ニーズ
市民活動団体等	プラス要因	10	14	15	11	14	15	16
	どちらでもない	7	3	2	6	3	2	1
	マイナス要因	0	0	0	0	0	0	0
市	プラス要因	10	16	13	9	15	17	16
	どちらでもない	7	1	4	8	2	0	1
	マイナス要因	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 前年度からの継続事業の結果比較

		資金	人材・人手	場所・資材	期間・スケジュール	ノウハウ	情報共有	市民ニーズ	
市民活動団体等	R2	プラス要因	9	13	14	10	12	13	14
		どちらでもない	6	2	1	5	3	2	1
	R1	プラス要因	10	14	15	12	13	15	14
		どちらでもない	5	1	0	3	2	0	1
	増減	プラス要因	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 2	0
		どちらでもない	1	1	1	2	1	2	0
市	R2	プラス要因	10	14	11	8	14	15	14
		どちらでもない	5	1	4	7	1	0	1
	R1	プラス要因	11	14	12	10	13	15	15
		どちらでもない	4	1	3	5	2	0	0
	増減	プラス要因	△ 1	0	△ 1	△ 2	1	0	△ 1
		どちらでもない	1	0	1	2	△ 1	0	1

③単独実施では難しかったり、できなかつたりしたこと

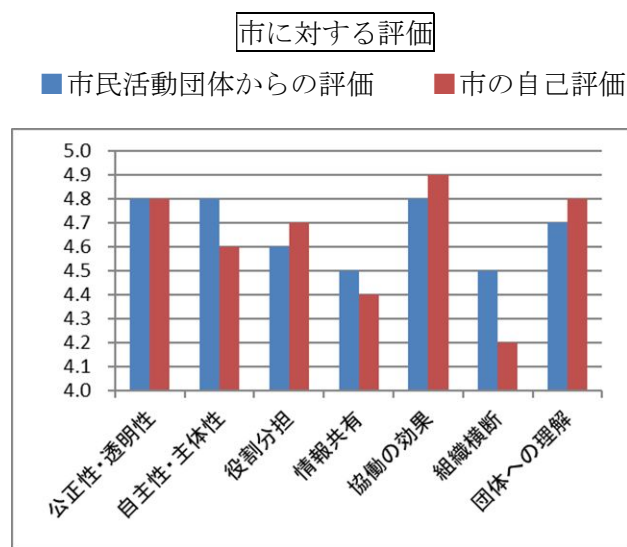
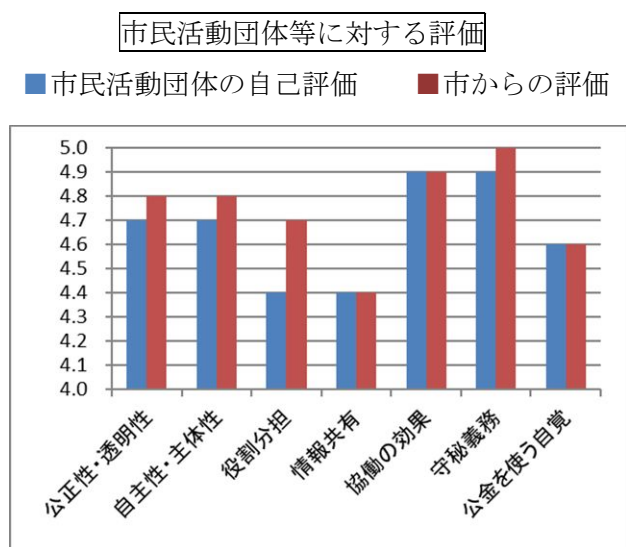
市民活動団体等の回答	市の回答
<ul style="list-style-type: none"> ・単独では、当事業について広く周知できなかった。 ・展示スペースと集客。地域での話題性確保。 ・コロナ禍において初めてオンライン実施に踏み切ったが、市民活動が浜松市と連携することで成果を上げている一例であることを全国の自治体に向け、モデルとして示せた。 ・講演収録までの準備、収録当日の運営が単独では難しかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市単独では、専門性の高い、ノウハウを活かした事業を実施することが困難であった。 ・開催期間中の会場運営等の人手の確保。 ・会場や実験キット等、協働相手に用意していただけたことで、事業費の節減に繋がった。 ・相手先が新聞社ということで、事業のPRが市の広報誌と新聞紙上双方で行えたことも効果的であった。

(2) 協働したことについての経緯・評価

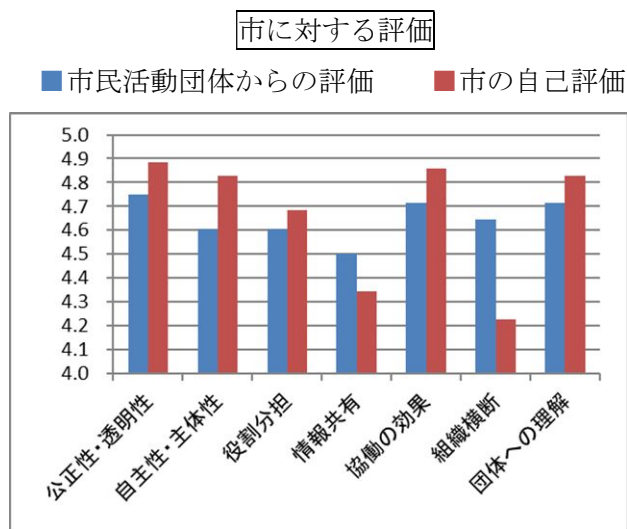
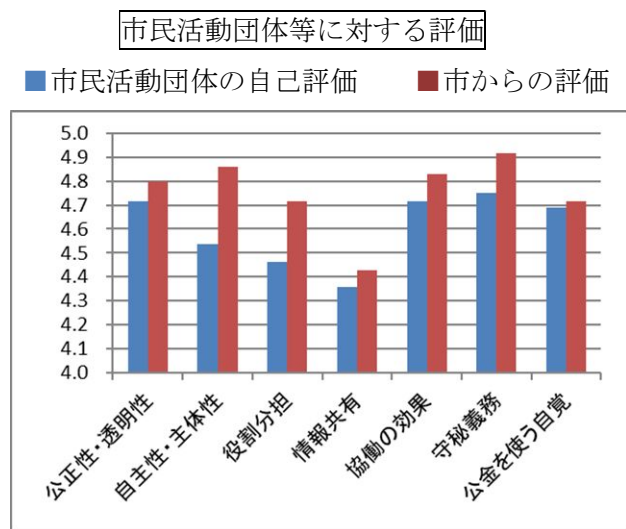
①協働の経緯や決め手

市民活動団体等の回答	市の回答
<ul style="list-style-type: none"> ・従来から取り組んでいる分野に関する情報発信やイベント等で協力関係があった。 ・当団体と市は事業目的を共有しており、市と協働で実施することでより多くの市民へ周知啓発が見込めると考えたから。 ・市との協働で、事業の信用性向上や広報活動の充実を図りたかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相手方が、市では把握できない専門的な情報を持っていたから。 ・地域の実情をよく理解しており、協働することで円滑に事業実施できると考えたから。 ・相手方が事業関係者への周知や問い合わせ対応等、丁寧な対応をしていただけるので、より多くの方に事業参加していただくことにつながるため。

②相互評価（5点満点）※平均点



(参考：R1 共催事業)



- ・双方に共通して「情報共有」の点数が他の項目に比べて低い。
- ・市民活動団体に対する評価、市に対する評価のいずれについても、市側の考える評価が高い傾向にあるが、令和元年度と比べ令和2年度事業の評価のほうが、その差が小さくなった。

③相互評価結果における差異について

前回の調査（令和元年度事業の評価）における上記の相互評価結果では、多くの項目において、市側が行った評価のほうが、市民活動団体側が行った評価よりも、「自己評価」及び「相手方に対する評価」のいずれについても点数が高い傾向であることが分かった。

このような傾向が生じた理由として考えられることや思い当たることについて

市民活動団体等の回答	市の回答
<ul style="list-style-type: none"> ・市は、公的であるという特性からでき得る範囲に限りがあり、それを市民活動団体が「協働」することで取組の範囲を広げられるという実感があるからではないか。 ・市民団体は、（すべてではないが）課題が存在して初めて団体として存在するという性質から、率直な評価をつけることで、より一層の事業改善をしたいという考え方が根付いていることによる結果ではないか。 ・団体側はどうしてもその活動の成果と、それ以上の何かしらの利益を求めるから。 ・団体側の方が事業遂行をより主体的に考え、高い目標設定をしており、達成度に違いが生じたのではないか。 ・市は公費を用いて計画した事業が正当であり、今後も継続していく意義が有るとして、高めの評価に繋がっているのでは。 ・市民活動団体側の認識では、互いの情報共有や事業実施へのすり合わせが十分ではないのではないか。 ・協働形式となっているが、専門性や準備など協力する市民活動団体の負担の方が市側の負担感よりも大きくなってしまいう傾向があることが原因だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体側の方が市民目線からの率直な評価・回答をしやすいためではないか。 ・事業実施するにあたり、外部団体と共催することで事業満足度が高くなることを、市側が認識しているため。 ・特に「自主性・主体性」や「役割分担」の項目で評価に差がある。市のルールに沿って事業を進めなければならず、市民活動団体は「自主性をもって事業を進めづらい」、「やらされている感がある」と感じている可能性がある。 ・明確な理由は不明であるが、基本的に共催事業の場合は市が名義や公的スペースを使わせるという受動的な場合が多く、事業の内容や効果に対して評価が甘くなっているのではないか。 ・市は公費を用いた自らの事業が有意義であり、今後も継続していく必要があるという意識が働き、自己及び相手方や事業自体に対する評価が高めになっているのではないか。 ・団体側は、市に対して率直な評価を回答することで、次年度以降への事業改善につなげようとしているのではないか。

④今後の市と市民協働団体との協働について

	積極的に進めたい	機会があれば進めたい	どちらとも言えない	あまり進めたくない	進めたくない	合計
市民活動団体等	15	2	0	0	0	17
市	17	0	0	0	0	17

(参考) 前年度からの継続事業の結果比較

		積極的に進めたい	機会があれば進めたい	どちらとも言えない	あまり進めたくない	進めたくない	合計
市民活動団体等	R2	13	2	0	0	0	15
	R1	15	0	0	0	0	15
	増減	△ 2	2	0	0	0	0
市	R2	15	0	0	0	0	15
	R1	13	2	0	0	0	15
	増減	2	△ 2	0	0	0	0

その理由について

市民活動団体等の内容	市の内容
<p>(積極的に進めたい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・双方が有するつながりや情報、技術を共有して実施したことで、新型コロナウイルスの環境下であっても満足度の高い事業を実施することができた。今後も、協働事業を実施することで事業効果を高めていきたい。 ・市の広報によって、事業の周知ができ、来場者からも好評であった。 ・団体が開催する事業は、市の策定した計画と主旨が一致しており、より幅広く市民に普及啓発することができる。 ・公共性を担保する上で公的機関との連携は外せない。 ・周知・募集、会場や参加者との調整など市に対応いただいたおかげで、事業運営に専念することができた。単独では同程度の費用で実施不可能であり、協働による効果があると実感しているため、今後も積極的に進めていきたい。 <p>(機会があれば進めたい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者募集の窓口を担当してもらい、参加者を募集しやすい。 	<p>(積極的に進めたい)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と市民団体の双方のノウハウや強みを生かした効果的な事業実施が期待できるため。 ・特に人材面・ノウハウ面で相手方との連携が不可欠である。今後も協働を積極的に進めることで、事務効率化及び市民サービスの向上に努めたい。 ・双方にとって一致した事業目的であり、協働で継続実施することでより広く市民へ情報を発信する機会としていきたい。 ・参加者への周知、講師の調整など、市と地域に根差した団体それぞれの強み・特性を活かして事業をスムーズ実施することができた。 ・協働によって、単体では成し得ない相乗効果があったと実感しており、今後も積極的に協働を進めていきたい。 ・民間事業者のノウハウを活用できる貴重な機会であり、今後も積極的に協働を進めていきたい。 ・市内にはそれぞれ多様な専門性を持ち研究を進めている事業者が存在することから、(事業の対象者である)小学生に対し、多様なテーマや方法で学びの機会を提供していきたい。

⑤良かった点や今後の課題

	市民活動団体等の回答	市の回答
良かった点	<ul style="list-style-type: none"> ・双方のつながりを利用し、充実した講演や事例発表を実施できた。 ・目標以上の参加者数や視聴回数があった。 ・オンライン配信により、これまで会場に足を運べなかった遠方の関係者も視聴できた。 ・今後の研究資料として、講義の内容を動画で記録することができた。 ・前回はコロナで中止となった事業を、たくさんの方に参加いただき開催することができた。市は、催事の広報から受付対応、当日の運営など、大変協力的で、無事開催することができた。 ・行政と団体のそれぞれの強みを生かした役割分担ができ、効果的な周知や講師の選定、講演会の運営ができた。 ・参加者の参加費や開催場所など負担が少なく、事業の信用性も保った上で実施できたこと。 ・市内中小企業を対象としている中で、情報提供先をアドバイス等頂き、広範囲な業種へセミナー案内や、タイムリーな情報をメルマガ等を使い情報提供できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、開催方法を工夫し、協働により事業を実施できた。今後も開催方法や内容を検討し、より効果的な事業の実施を目指したい。 ・事業実施にかかる団体からの情報共有が、迅速かつ適切であった。 ・協働で実施することで、市単独では関わるのが難しい世代と関わる事ができた。 ・相手方と協働で情報発信することで、広く市民に周知啓発をすることができ、市民の意識改革と行動変容に結び付けることができた。 ・専門性の高い、ノウハウを有した適切な講師が選定され、充実した内容のセミナーを開催することができた。 ・本事業については、高度な専門性や施設、資材が必要であるため、開催には協働は必須である。協働事業者は講座メニューの構築、講義だけでなく、会場設営や移動の導線など、細かな点にも気を配っていただいております、参加者が参加しやすい環境づくりに協力していただいております。 ・地域を熟知する団体が実施することで新たな地元の魅力発見に貢献できる取り組みでもあった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者同士の交流の場を設け、関係を深められる仕立てが必要である。 ・今後は、主体性を持って事業に取り組んで行きたい。 ・市への提出書類が簡略化されるとありがたい。 ・会員の高齢化に伴い、会員数が減少してきている。新しい人材の育成が難しい。 ・若い世代への働きかけが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールを当初により綿密に打合せすることができればよかった。 ・来場者は昨年に比べ減少したため、SNS等を取り入れた、より効果的な周知方法の導入を行う必要がある。 ・本事業の分野である健康に対する無関心層及び若い世代への働きかけが課題。 ・今後の課題としては、コロナ禍においてより多くの方に学んでいただけるように、これまでと異なる手法も取り入れながら学びの場を提供したい。協働事業者の方と協議を重ねていく必要がある。

(3) コロナ禍での事業運営について

① コロナ禍の中でも事業を中止せず実施したり、効果的なものとするために、工夫したこと

	市民活動団体等の回答	市の回答
事業の準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・対面を想定していたが、オンラインでの開催に切り替えた。周知について戸惑ったが、SNS（おもに Facebook）の発信により拡散され、参加率アップに結びついた。 ・視聴者が画面上で飽きずに視聴できるような内容やレイアウトの選定をした。 ・配信環境が安定している会場の用意。 ・オンラインで会議ができるよう関係者にタブレット PC を配布し、操作説明会を実施した。 ・開催規模縮小の検討。 ・参加者の人数制限や健康記録表の記入・提出など、開催条件を設定し、競技団体に協力を求めた。開催日の予備日を設定し、できる限り延期の上で実施を求めた。また、検温機器等の購入など環境整備を図った。 ・対面での打合せをしなかった点。 ・講演動画の Web 公開と資料の配布を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前打合せもオンラインを用いて実施し、感染拡大予防に努めた。 ・例年行っている対面による研修と説明動画配信による研修の2種類の実施方法について、いずれの方法でも研修を開催できるように準備を進めた。 ・対面での打ち合わせは必要最低限とし、電話、メール等による連絡調整を多くした。 ・新聞紙面への記事掲載や講演動画の Web 公開と資料について、情報を共有し検討した。 ・打合せは、web 会議ツールを用いて実施した。 ・当日、密を回避したスムーズな進行をするため、事前打ち合わせで、感染予防を想定した導線の確保、プログラム内容の確認等を行った。 ・人数の制限、アクリル板・消毒液等の設置
事業の実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ・会場とオンライン登壇者との連携 ・当日参加者の検温・消毒を徹底し、会場の換気や開会式等集合する場面の削減など 3 密回避に努めた。 ・講演会の会場開催を中止し、動画配信と講演内容をまとめた資料配布へと実施方法を変更し、感染予防に努めた。 ・イベントとして当日限りの開催ではなく、講演動画の Web 公開や資料を配布することで、期限を限らず多くの市民に周知することができた。 ・参加者へのフェイスシールド提供、団体スタッフは PCR 検査後の参加、会場は密回避・定期消毒することで感染防止に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを主な開催形態とすることで、対面での実施にリスクとなる会場での密を回避し、参加者増につなげることができた。 ・説明動画を配信する方法としたため、参加者の都合により、いつでも閲覧できるようになった。 ・参加者へマスクの着用や、手指の消毒など感染対策を呼びかけた。 ・コロナ禍での事業実施状況の変更（延期等）があった際、迅速に情報共有を行った。 ・会場参加の人数制限を設けた。Web 会議ツールでの参加も可能とした。

②コロナ禍での事業運営として、上記①も含め今後に活かせることや、協働の相手方に望むこと。

	市民活動団体等の回答	市の回答
事業の準備段階	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルディスタンスを確保できるよう、開催規模縮小の検討。 ・今回同様、打合せは、少人数で必要な回数にとどめ、メールや電話でのやりとりを中心とすることで、感染対策に努めていけるとよい。 ・セミナー開催については、今後もWEB方式が求められる事になるので、対象となる中小企業様へのメルマガやホームページの情報案内を充実させたい。 ・事業実施基準(対面かオンラインか)、参加基準の策定期間が間際になったため、もう少し余裕をもってスケジュール管理したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明動画の配信という実施方法であれば、参加者数に限度がないため、参加者を限定せず、実施することができる。 ・感染状況により開催直前の変更・中止の可能性があるので、参加者への連絡方法などを検討しておく。 ・イベントの参加者は比較的年齢層が高い傾向にあったが、Web公開や資料を配布することで、幅広い世代の市民に周知することができたこと。 ・電話やメールでは詰めにくい内容の打ち合わせでは zoom などの Web 会議ツールを用いた打ち合わせも有効と思われる。 ・当日の進行や講師との調整についてもオンラインで行う。
事業の実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ・会場とオンライン登壇者との連携。 ・今後も市にはデジタル化推進事業を積極的に支援していただきたい。 ・参加者への感染対策の呼びかけとともに、主催者側の感染対策とスタッフの健康管理に留意する。 ・動画公開の場合は、市民へのPR(拡散)に協力をお願いしたい。 ・対面での活動が難しいため、市民が興味を持ってくれそうな資材(POP、リーフレット)などがあると良いかと思う。 ・事業実施期間をイベント当日のみに限定しないこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座は主に ZOOM ミーティングを用いて実施したが、内容によってはウェビナーも併用することで円滑で効果的な実施を検討する必要もある。 ・説明動画の配信という実施方法であれば、参加者はいつでも何度でも動画を視聴できる。 ・入館者の感染対策 ・感染状況下に限らず、より幅広い年齢でより多くの市民に聴講していただけるよう、会場での開催と共に、動画配信等の方法も併行していけるとよい。 ・オンライン操作を円滑に行う。

5 総評

市民活動団体等と市との双方から、協働することで高い効果・成果を得られたという回答が見られ、それぞれが持つ専門性など、強みや特性を生かした事業の実施を期待し合っていることが分かった。

市民活動団体等からは市に対し、事業の周知・広報面における情報発信力や事業に対する信用力の付与を期待する声が多く、市から市民活動団体等に対しては、団体が持つ専門性・ノウハウを期待するとの回答が多く見られた。

今回調査対象とした事業は、コロナ禍にあっても事業を中止することなく開催方法等を工夫し、事業実施したものである。準備段階においては対面での打ち合わせを控え、オンラインでのやりとりで事業企画を進め、事業の実施時においてもオンライン手法を活用または感染対策を徹底したうえで人数を制限して対面実施を行うなどの工夫が見られた。事業の様子を動画配信することなどにより、従来よりも広く事業の周知ができたという回答もあり、新たな手法が事業効果を高めることにつながった例も見られた。

今後も、たとえば当日限りのイベント開催ではなく、当日の様子を動画でWeb公開するなど、協働での事業実施の中でより効果的な手法を用いて取り組むことが求められる。